

# 半期報告書

(第3期中) 自 平成19年10月1日  
至 平成20年3月31日

株式会社 A C K グループ

東京都渋谷区南平台町16番28号

(E05646)

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(5) 大株主の状況	13
(6) 議決権の状況	14
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	51
2. 中間財務諸表等	52
(1) 中間財務諸表	52
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第3期中(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社ACKグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 谷 彰 彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番28号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長 尾 千 歳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町16番28号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 長 尾 千 歳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	7,656,695	10,011,180	17,167,264	22,763,136
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△421,800	△632,315	517,966	653,344
中間純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△313,460	△446,893	106,983	36,154
純資産額 (千円)	5,921,050	5,700,191	5,789,525	6,208,021
総資産額 (千円)	19,030,823	18,754,131	9,885,496	12,967,920
1株当たり純資産額 (円)	990.10	959.60	1,109.17	1,051.29
1株当たり中間純損失(△) 又は当期純利益 (円)	△61.84	△79.58	21.60	6.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	21.33	6.75
自己資本比率 (%)	29.7	28.8	55.7	45.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△3,656,706	△4,628,043	690,857	713,694
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△162,041	△151,838	△419,525	△313,363
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,015,063	4,860,737	△82,786	△704,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,632,533	2,211,500	2,437,340	2,133,455
従業員数 (人) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,159 (161)	1,345 (138)	922 (39)	1,252 (153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期は平成17年10月1日から平成18年9月30日までであります。

3. 第2期中及び第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成18年 8月28日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
営業収益 (千円)	286,318	453,339	94,100	424,468
経常利益 (千円)	158,581	198,090	67,088	97,883
中間(当期)純利益 (千円)	147,106	212,224	65,435	93,094
資本金 (千円)	502,706	503,062	500,950	503,062
発行済株式総数 (千株)	5,838	5,840	5,092	5,840
純資産額 (千円)	5,086,468	5,077,849	4,481,954	4,905,185
総資産額 (千円)	11,634,855	12,857,251	5,149,670	8,789,798
1株当たり純資産額 (円)	871.22	903.56	880.20	874.55
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.28	37.79	12.86	17.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.09	—	12.84	17.11
1株当たり配当額 (円)	—	—	12.50	7.50
自己資本比率 (%)	43.7	39.5	87.0	55.8
従業員数 (人)	9	12	8	10

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期は平成18年8月28日から平成18年9月30日までであります。

3. 第3期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第1期の1株当たり配当額12.50円には、記念配当5円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

平成19年10月1日付で、(株)オリエスセンター、(株)国土情報技術研究所、(株)オリエス総合研究所及び(株)オリエス交通情報サービスは(株)オリエスセンターを存続会社として合併致しました。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
当社	12(－)
インフラ・マネジメントサービス事業	1,000(112)
環境マネジメント事業	241(24)
その他事業	92(2)
合計	1,345(138)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 「建設事業」の業務内容を分析した結果、環境保全に係わるマネジメント業務の割合が多く、今後も増加が見込まれることから、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。この変更による影響はありません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(人)	12
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題による金融市場への影響や円高基調の株式・為替市場の変動、原油・原料高に伴う物価上昇懸念により、今後の景気動向に不透明感がでてまいりました。

当社グループを取り巻く環境としては、公共分野において、国・地方自治体が厳しい財政状況にあり、公共事業は依然として下振れ傾向にあるものの、従来の価格競争による入札方式が減少し、技術競争によるプロポーザル方式の業務発注が増加しており、高い技術力を有する企業にとって、受注が拡大しつつあります。また、国際・民間分野においては、中東諸国における経済発展の継続、地球温暖化・環境汚染対策といった環境ビジネス等の市場規模拡大により、ビジネスチャンスが拡大しております。

#### (国際分野)

国際企画室を中心とした受注活動により、海外案件を受注した前連結会計年度に引き続き当中間連結会計期間では、海外の地元コンサルタントとの協力関係の構築やグループの中東事務所を開設するなど、国際関連業務における実施体制の強化に努めてまいりました。中東においては、インフラ整備に関する継続的な引き合いがあり、契約交渉も活発化してきております。

#### (民間分野)

前連結会計年度に子会社化した大成基礎設計㈱の寄与により前中間連結会計期間に比べ、民間受注高が大幅に増加したほか、事業会社が保有する技術、営業チャネルの相互活用により、顧客、サービスの幅を拡げ、業務受注に結びつけるなどシナジーを発現しております。また、㈱アサノ建工においては、解体工事の品質が顧客から高評価を受け、その顧客の紹介によって、新規顧客を獲得するなど当期の受注を大幅に伸ばしております。

#### (公共分野)

国内を中心とした公共事業では、基幹企業である㈱オリエンタルコンサルタンツが、前連結会計年度において、創立から50年の歴史で過去最高の受注高を獲得致しました。当中間連結会計期間においても、グループ連携による技術提案力の強化、品質確保などに努め、㈱オリエンタルコンサルタンツの当中間連結会計期間における受注高は、前中間連結会計期間を更に上回る額で推移しております。

以上の結果により、当中間連結会計期間における受注高は118億50百万円（前中間連結会計期間比34億12百万円増）、売上高は100億11百万円（同23億54百万円増）となりました。受注残高も148億77百万円（同10億45百万円増）となり、全体の企業規模が大幅に拡大しております。

当社グループは上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きく、上半期と下半期の業績に季節的変動があり、連結子会社に同様の特性を有する大成基礎設計㈱が加わったことで、その変動幅が大きくなっており、当中間連結会計期間の赤字幅も拡大しております。したがって、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、当期純利益については、営業損失6億76百万円（前中間連結会計期間は4億36百万円の営業損失）、経常損失6億32百万円（同4億21百万円の経常損失）、中間純損失は4億46百万円（同3億13百万円の中間純損失）と赤字幅が拡大し、前中間連結会計期間を下回りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において環境マネジメント事業を営む子会社株式（大成基礎設計㈱）を取得したことにより、当該事業セグメントの重要性が増加したため、当中間連結会計期間においては事業の種類別セグメントの業績を記載しております。したがって、前中間連結会計期間との対比はおこなっておりません。

#### (インフラ・マネジメントサービス事業)

前連結会計年度に引き続き好調な㈱オリエンタルコンサルタンツに加え、㈱中央設計技術研究所の受注も好調であり、前連結会計年度からの繰越契約残高が潤沢であったことも加わり、売上高は75億円となりました。利益面では、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きく、中間連結会計期間では営業損失が計上される季節的変動を有しており、営業損失が4億33百万円計上されております。

#### (環境マネジメント事業)

当中間連結会計期間における売上高は大成基礎設計㈱が大きく寄与したほか、㈱アサノ建工の新規顧客開拓の効果が21億22百万円となりました。利益面では、インフラ・マネジメントサービス事業同様に下半期の売上割合が大きい季節的変動を有しており、営業損失は1億86百万円となりました。

#### (その他事業)

その他事業は、ソフトウェアの受託開発及び不動産事業から構成されております。その他事業の売上高は吉井システムリサーチ㈱における受託開発、パッケージソフト販売等により3億88百万円となり、営業利益は5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、22億11百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は46億28百万円（前中間連結会計期間比9億71百万円支出増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失6億45百万円（同1億78百万円増）及び売上債権、未成業務支出金、仕入債務、未成業務受入金それぞれの増加による影響35億49百万円（同1億76百万円増）によるものであります。「(2) 財政状態に関する分析（負債の部）」において記載した、当社グループの売上代金回収サイクルの特性によって、3月まで営業費用を前払いすることになりますが、受注規模拡大によってその前払額が増加しております。そのため、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ悪化しておりますが、4月から6月の売上代金回収も増加するので、回復する見込みであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は1億51百万円（同10百万円支出減）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は48億60百万円（同8億45百万円収入増）となりました。これは主として、株主への配当金41百万円（同19百万円支出減）を支払う一方、当中間連結会計期間において増加した営業費用の前払額を賄うため、短期借入金による収入が49億円（同8億26百万円収入増）となったためであります。この短期借入金は4月の代金回収により、4月30日に全額返済しております。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	11,028,201
環境マネジメント事業	2,142,827
その他事業	351,711
合計	13,522,740

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比につきましては、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	8,356,660
環境マネジメント事業	3,038,610
その他事業	455,034
合計	11,850,305

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比につきましては、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日
インフラ・マネジメントサービス事業	7,500,119
環境マネジメント事業	2,122,913
その他事業	388,147
合計	10,011,180

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同期比につきましては、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを区分したため、記載しておりません。

3 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日		当中間連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	
	金額	割合	金額	割合
国土交通省	3,140,286	41.0%	3,442,959	34.4%

4 金額は販売価格によっております。

5 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは高度情報化及び社会基盤整備に対する国民のニーズに対応していくため、今後の事業展開において中心となる技術の研究開発を進めております。当中間連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は24百万円となっており、その内主要なものは以下のとおりであります。

- ① 土壌汚染リスク評価プログラム開発
- ② 0C-i エンジンの多用途展開に関する技術開発
- ③ システム共同開発・共同販売

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了したものはありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	ジャスダック 証券取引所	—
計	5,840,420	5,840,420	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

㈱オリエンタルコンサルタンツが、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)については、会社法第773条第1項第9号、第804条第1項に基づき、当社の新株予約権を交付しております。

株主総会の特別決議日(平成15年12月18日) 注1		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) 注2	76	76
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,000	76,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	525	同左
新株予約権の行使期間	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 525 資本組入額 263	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成16年12月21日) 注1		
	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個) 注2	100	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) 注3	970	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 970 資本組入額 485	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位を保有していることを要するものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、執行役員及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 株主総会の特別決議日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会の決議日であります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が株式分割及び時価を下回る価額で新株の発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266
平成20年3月31日	—	5,840,420	—	503,062	—	3,435,266

(5) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オリエンタル白石株式会社	東京都千代田区平河町2-1-1	687	11.7
ACKグループ社員持株会	東京都渋谷区南平台町16-28	614	10.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	223	3.8
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	184	3.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	178	3.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	155	2.6
清野 茂次	東京都府中市	141	2.4
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町1-2-3	140	2.3
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	129	2.2
横市 功	東京都杉並区	126	2.1
計	—	2,580	44.1

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 上記の他、当社所有の自己株式 220千株(3.7%)があります。

3 オリエンタル白石株式会社の持株数のうち、248千株は日本トラスシティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、246千株は資産管理サービス信託銀行株式会社(金銭信託課税口)の名義であります。議決権行使の指図権はオリエンタル白石株式会社に留保されております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 220,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,617,800	56,178	—
単元未満株式	普通株式 2,120	—	—
発行済株式総数	普通株式 5,840,420	—	—
総株主の議決権	—	56,178	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱ACKグループ	東京都渋谷区南平台町 16-28	219,700	800	220,500	3.7
計	—	219,700	800	220,500	3.7

(注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 他人名義で所有している800株は、㈱オリエンタルコンサルタンツ(東京都渋谷区南平台町16-28)名義のものであり、期末日現在、名義書換されていないものであります。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	498	451	471	444	453	499
最低(円)	449	401	406	378	400	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	2,652,495		2,269,958		2,193,920	
2 受取手形及び 完成業務未収入金	※2	5,433,455		5,435,827		2,395,389	
3 有価証券		3,527		3,542		3,534	
4 未成業務支出金		5,551,755		5,859,935		3,352,352	
5 繰延税金資産		384,918		495,594		258,344	
6 その他		206,780		210,874		217,274	
7 貸倒引当金		△4,540		△15,765		△12,361	
流動資産合計		14,228,391	74.8	14,259,965	76.0	8,408,455	64.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	1,040,044		1,087,401		1,111,441	
(2) 土地	※1	1,149,471		1,218,471		1,218,471	
(3) その他	※3	499,785	2,689,301	409,711	2,715,584	424,856	2,754,768
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		273,463		302,973	
(2) その他		623,487	623,487	431,359	704,823	443,442	746,416
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		526,456		566,791		535,432	
(2) 繰延税金資産		425,221		130,919		154,522	
(3) その他	※1	566,385		397,980		391,815	
(4) 貸倒引当金		△28,420	1,489,642	△21,933	1,073,758	△23,489	1,058,280
固定資産合計		4,802,431	25.2	4,494,165	24.0	4,559,465	35.2
資産合計		19,030,823	100.0	18,754,131	100.0	12,967,920	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び業務未払金	※1	2,073,719		2,079,980		1,131,013		
2 短期借入金		5,442,334		5,860,000		960,000		
3 未払法人税等		167,104		48,910		402,736		
4 未払金		340,308		93,358		245,305		
5 未払費用		626,135		569,322		425,532		
6 預り金		158,638		99,896		188,409		
7 未成業務受入金		2,753,717		2,814,015		1,764,461		
8 賞与引当金		129,683		173,418		146,234		
9 業務損失引当金		61,778		108,569		61,896		
10 その他		6,559		7,132		139,916		
流動負債合計		11,759,979	61.8	11,854,604	63.2	5,465,506	42.1	
II 固定負債								
1 退職給付引当金		107,033		145,021		123,731		
2 役員退職慰労引当金		286,918		244,132		299,856		
3 負ののれん		605,006		526,537		565,771		
4 繰延税金負債		313,529		246,408		267,797		
5 その他		37,305		37,235		37,235		
固定負債合計		1,349,792	7.1	1,199,335	6.4	1,294,392	10.0	
負債合計		13,109,772	68.9	13,053,940	69.6	6,759,899	52.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		502,706	2.6	503,062	2.7	503,062	3.9	
2 資本剰余金		780,793	4.1	748,244	4.0	751,269	5.8	
3 利益剰余金		4,433,202	23.3	4,293,857	22.9	4,782,816	36.8	
4 自己株式		△90,606	△0.4	△138,887	△0.7	△145,817	△1.1	
株主資本合計		5,626,094	29.6	5,406,276	28.9	5,891,331	45.4	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額 金		23,036	0.1	△13,480	△0.1	5,153	0.1	
評価・換算差額等合計		23,036	0.1	△13,480	△0.1	5,153	0.1	
III 少数株主持分								
少数株主持分		271,919	1.4	307,395	1.6	311,537	2.4	
純資産合計		5,921,050	31.1	5,700,191	30.4	6,208,021	47.9	
負債純資産合計		19,030,823	100.0	18,754,131	100.0	12,967,920	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		7,656,695	100.0	10,011,180	100.0	22,763,136	100.0		
II 売上原価			5,626,185	73.5	7,454,375	74.5	16,281,497	71.5		
売上総利益			2,030,510	26.5	2,556,805	25.5	6,481,638	28.5		
III 販売費及び一般管理費	※2		2,467,014	32.2	3,232,995	32.3	5,894,833	25.9		
営業利益又は 営業損失(△)			△436,504	△5.7	△676,190	△6.8	586,805	2.6		
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,407		1,412		3,996				
2 受取配当金		1,017		1,771		1,991				
3 受取保険配当金		19,003		19,446		19,003				
4 負ののれん償却額		2,273		39,234		41,507				
5 為替差益		965		—		—				
6 その他		11,705	36,373	0.5	16,957	78,822	0.8	41,799	108,299	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		10,062		22,481		18,562				
2 支払手数料		5,443		1,567		8,171				
3 支払保証料		2,879		3,364		8,315				
4 為替差損		—		5,440		183				
5 その他		3,282	21,668	0.3	2,094	34,948	0.3	6,528	41,760	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△421,800	△5.5	△632,315	△6.3	653,344	2.9		
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—	—	—	—	55	55	0.0		
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	113		126		282				
2 固定資産除却損	※5	5,318		2,366		9,839				
3 投資有価証券評価損		—		10,729		—				
4 過年度ソフトウェア使用料	※6	39,387	44,819	0.6	—	13,222	0.1	39,387	49,509	0.2
税金等調整前中間純損失 (△)又は税金等調整前当 期純利益			△466,619	△6.1	△645,538	△6.4	603,889	2.7		
法人税、住民税及び事業 税		164,657		25,618		488,192				
法人税等調整額		△302,650	△137,992	△1.8	△221,984	△196,365	△1.9	55,076	543,268	2.4
少数株主利益又は少数株 主損失(△)			△15,166	△0.2		△2,279	△0.0		24,466	0.1
中間純損失(△)又は当期 純利益			△313,460	△4.1		△446,893	△4.5		36,154	0.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,756	1,749	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
中間純損失	—	—	△313,460	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,756	519,343	△375,451	△42	145,605
平成19年3月31日残高（千円）	502,706	780,793	4,433,202	△90,606	5,626,094

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	3,505
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
中間純損失	—	—	—	△313,460
自己株式の取得	—	—	—	△42
株式交換	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,842	2,842	△16,923	△14,080
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,842	2,842	△16,923	131,525
平成19年3月31日残高（千円）	23,036	23,036	271,919	5,921,050

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△42,066	—	△42,066
中間純損失	—	—	△446,893	—	△446,893
自己株式の処分	—	△3,025	—	6,930	3,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	△3,025	△488,959	6,930	△485,054
平成20年3月31日残高（千円）	503,062	748,244	4,293,857	△138,887	5,406,276

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日残高（千円）	5,153	5,153	311,537	6,208,021
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△42,066
中間純損失	—	—	—	△446,893
自己株式の処分	—	—	—	3,905
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△18,633	△18,633	△4,141	△22,775
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△18,633	△18,633	△4,141	△507,830
平成20年3月31日残高（千円）	△13,480	△13,480	307,395	5,700,191

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	500,950	261,450	4,808,653	△90,564	5,480,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,112	2,103	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	△61,991	—	△61,991
当期純利益	—	—	36,154	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287	△55,287
自己株式の処分	—	△5	—	34	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	△29,871	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,112	489,819	△25,836	△55,252	410,842
平成19年9月30日残高（千円）	503,062	751,269	4,782,816	△145,817	5,891,331

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日残高（千円）	20,193	20,193	288,842	5,789,525
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	4,215
剰余金の配当	—	—	—	△61,991
当期純利益	—	—	—	36,154
自己株式の取得	—	—	—	△55,287
自己株式の処分	—	—	—	28
連結子会社による親会社株式の売却	—	—	—	△29,871
株式交換による増加	—	—	—	517,594
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,040	△15,040	22,694	7,653
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,040	△15,040	22,694	418,496
平成19年9月30日残高（千円）	5,153	5,153	311,537	6,208,021

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△466,619	△645,538	603,889
減価償却費		177,372	209,461	405,116
のれん償却額		16,131	29,510	45,642
負ののれん償却額		△2,273	△39,234	△41,507
役員退職慰労引当金の増減(△)額		27,564	△55,723	10,502
退職給付引当金の増減(△)額		△64,006	21,290	△85,575
業務損失引当金の増減(△)額		15,171	46,672	15,289
賞与引当金の増減(△)額		22,636	27,184	4,828
受取利息及び受取配当金		△2,424	△3,184	△5,987
支払利息		10,062	22,481	18,562
有形固定資産除却損		5,318	2,366	9,839
売上債権の増(△)減額		△2,748,391	△3,040,437	499,282
未成業務支出金(たな卸資産)の増(△)減額		△2,255,736	△2,507,582	△55,722
仕入債務の増減(△)額		680,935	948,967	△268,444
未成業務受入金(前受金)の増減(△)額		949,808	1,049,553	△315,684
その他		152,992	△296,982	174,476
小計		△3,481,456	△4,231,195	1,014,508
利息及び配当金の受取額		2,424	3,184	5,987
その他営業外収入		30,709	36,403	60,803
利息の支払額		△8,625	△22,374	△18,562
その他営業外支出		△8,662	△10,931	△20,212
法人税等の支払額		△191,095	△403,131	△328,830
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,656,706	△4,628,043	713,694
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		△21,490	△51,096	△62,000
定期預金払戻による収入		—	53,096	30,000
投資有価証券の取得による支出		△1,091	△429	△16,010
有形固定資産の取得による支出		△38,643	△78,219	△84,986
有形固定資産の売却による収入		26	19	12,748
無形固定資産の取得による支出		△44,477	△74,819	△115,704
子会社株式取得による支出	※2	△104,640	—	△126,124
子会社株式取得による収入	※2	47,822	—	47,822
貸付けによる支出		—	△2,466	△1,638
貸付金の回収による収入		451	2,077	2,236
その他		—	—	293
投資活動によるキャッシュ・フロー		△162,041	△151,838	△313,363



		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		4,074,000	4,900,000	△473,334
長期借入金返済による支出		—	—	△117,726
新株の発行による収入		3,505	—	4,215
自己株式の取得による支出		△42	—	△55,287
自己株式の売却による収入		—	3,905	28
配当金の支払額		△60,674	△41,442	△60,970
少数株主への配当金の支払額		△1,725	△1,725	△1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,015,063	4,860,737	△704,798
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,122	△2,810	583
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		195,192	78,045	△303,884
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,437,340	2,133,455	2,437,340
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	2,632,533	2,211,500	2,133,455

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス及び株式会社オリエスシェアードサービスの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>大成基礎設計株式会社は株式の取得及び株式交換により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、大成基礎設計株式会社については、みなし取得日が当中間連結会計期間末日であるため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの10社であります。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は株式会社オリエンタルコンサルタンツ、大成基礎設計株式会社、株式会社アサノ建工、株式会社中央設計技術研究所、株式会社ワールド、吉井システムリサーチ株式会社、株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所、株式会社オリエス交通情報サービス、株式会社総合環境テクノロジー、株式会社オリエスシェアードサービス及び株式会社セブンアローズの13社であります。</p> <p>大成基礎設計株式会社、吉井システムリサーチ株式会社及び株式会社セブンアローズは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、株式会社総合環境テクノロジーを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>従来、連結子会社であった株式会社オリエス西日本は株式会社オリエスセンターを存続会社として合併し、消滅しております。また、連結子会社であった株式会社水建設コンサルタントは株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として合併し、消滅しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月28日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	大成基礎設計株式会社の中間決算日は2月29日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。なお、その他の連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	大成基礎設計株式会社の決算日は8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの        移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産        未成業務支出金        個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産        定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年        その他 3～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産        定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        同左</p> <p>② 時価のないもの        同左</p> <p>ロ. たな卸資産        未成業務支出金        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産        同左</p> <p>ロ. 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        ① 時価のあるもの        決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。</p> <p>② 時価のないもの        同左</p> <p>ロ. たな卸資産        未成業務支出金        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産        定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年        その他 3～15年        (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産        同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金        同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>ロ. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 業務損失引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 また、一部の子会社は退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>ロ. 賞与引当金 一部の子会社は、従業員（年俸対象者を除く）の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 業務損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は121,359千円であり、売上原価は93,105千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は159,159千円であり、売上原価は125,742千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 売上高の計上基準 売上高の計上は、原則として業務完成基準を採用しておりますが、工期が1年を超え、かつ受注金額が1億円以上の業務については、業務進行基準を採用しております。 なお、業務進行基準によった売上高は266,715千円であり売上原価は205,764千円であります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。これにより従来に比べ、当期純利益が239,305千円減少しております。</p> <p>なお、上記の会計制度委員会報告第6号が平成19年3月29日に公表されたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の中間純利益は269,177千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「無形固定資産」にて一括掲記しておりました「のれん」について、資産総額の100分の1を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「無形固定資産合計」に含まれている「のれん」は145,187千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(税効果会計に関する実務指針)</p> <p>前連結会計年度下期より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号 平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>前中間連結会計期間は従来の方法によっており、適用後の方法によった場合と比べ、前中間連結会計期間の中間純利益は269,177千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成19年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年9月30日現在)																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>651,129千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>757,743千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,800千円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,512,672千円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>968,334千円</td> </tr> </table> <p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,959千円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,940,183千円であります。</p>	定期預金	60,000千円 (帳簿価額)	建物及び構築物	651,129千円 (帳簿価額)	土地	757,743千円 (帳簿価額)	投資有価証券	43,800千円 (帳簿価額)	計	1,512,672千円 (帳簿価額)	短期借入金	968,334千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。 なお、当中間連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,003千円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,291,142千円であります。</p>	定期預金	60,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。 なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>※2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 12,745千円</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,225,454千円であります。</p>	定期預金	60,000千円
定期預金	60,000千円 (帳簿価額)																	
建物及び構築物	651,129千円 (帳簿価額)																	
土地	757,743千円 (帳簿価額)																	
投資有価証券	43,800千円 (帳簿価額)																	
計	1,512,672千円 (帳簿価額)																	
短期借入金	968,334千円																	
定期預金	60,000千円																	
定期預金	60,000千円																	

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																						
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 508 568 694"> <tr><td>給料手当 (賞与引当金繰入額 1,080,634千円含む)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>14,245千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 904 568 956"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>113千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 1039 568 1188"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>2,688千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,318千円</td></tr> </table> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払見込額を計上しております。 前連結会計年度末の計上額を加えた126百万円で支払額が確定致しました。</p>	給料手当 (賞与引当金繰入額 1,080,634千円含む)		役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円	退職給付引当金繰入額	14,245千円	有形固定資産(その他)	113千円	建物及び構築物	929千円	有形固定資産(その他)	2,688千円	原状回復費用	1,700千円	計	5,318千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 508 999 694"> <tr><td>給料手当 (賞与引当金繰入額 1,487,773千円含む)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,757千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>49,811千円</td></tr> </table> <hr/> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 904 999 956"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>126千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="667 1039 999 1249"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>805千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>18千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,366千円</td></tr> </table> <hr/>	給料手当 (賞与引当金繰入額 1,487,773千円含む)		役員退職慰労引当金繰入額	27,757千円	退職給付引当金繰入額	49,811千円	有形固定資産(その他)	126千円	建物及び構築物	142千円	有形固定資産(その他)	805千円	無形固定資産(その他)	18千円	原状回復費用	1,400千円	計	2,366千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 508 1430 694"> <tr><td>給料手当 (賞与引当金繰入額 2,630,907千円含む)</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>50,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56,558千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 770 1430 823"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>55千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 904 1430 956"> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>282千円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1098 1039 1430 1249"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>929千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>6,045千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>1,164千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>1,700千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,839千円</td></tr> </table> <p>※6. 過年度のソフトウェア利用に係る支払額から前連結会計年度に計上した見込額を控除した金額を計上しております。</p>	給料手当 (賞与引当金繰入額 2,630,907千円含む)		役員退職慰労引当金繰入額	50,786千円	退職給付引当金繰入額	56,558千円	有形固定資産(その他)	55千円	有形固定資産(その他)	282千円	建物及び構築物	929千円	有形固定資産(その他)	6,045千円	無形固定資産(その他)	1,164千円	原状回復費用	1,700千円	計	9,839千円
給料手当 (賞与引当金繰入額 1,080,634千円含む)																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,445千円																																																							
退職給付引当金繰入額	14,245千円																																																							
有形固定資産(その他)	113千円																																																							
建物及び構築物	929千円																																																							
有形固定資産(その他)	2,688千円																																																							
原状回復費用	1,700千円																																																							
計	5,318千円																																																							
給料手当 (賞与引当金繰入額 1,487,773千円含む)																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,757千円																																																							
退職給付引当金繰入額	49,811千円																																																							
有形固定資産(その他)	126千円																																																							
建物及び構築物	142千円																																																							
有形固定資産(その他)	805千円																																																							
無形固定資産(その他)	18千円																																																							
原状回復費用	1,400千円																																																							
計	2,366千円																																																							
給料手当 (賞与引当金繰入額 2,630,907千円含む)																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	50,786千円																																																							
退職給付引当金繰入額	56,558千円																																																							
有形固定資産(その他)	55千円																																																							
有形固定資産(その他)	282千円																																																							
建物及び構築物	929千円																																																							
有形固定資産(その他)	6,045千円																																																							
無形固定資産(その他)	1,164千円																																																							
原状回復費用	1,700千円																																																							
計	9,839千円																																																							



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	5,092,000	746,420	—	5,838,420

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 739,420株

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 7,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	132,720	60	—	132,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注) 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	5,840,420	—	—	5,840,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	231,595	—	11,000	220,595

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,092,000	748,420	—	5,840,420

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換に伴う新株の発行による増加 739,420株  
 新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 9,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	132,720	98,930	55	231,595

（変動事由の概要）

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株  
 単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	61,991	12.50	平成18年9月30日	平成18年12月25日

（注） 配当金の総額は、子会社が保有する当社株式に係る配当金を除いております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,066	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,652,495千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,527千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,656,023千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△23,490千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,632,533千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td>1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td>△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td>△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td>△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td>517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,652,495千円	有価証券勘定	3,527千円	計	2,656,023千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円	現金及び現金同等物	2,632,533千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,269,958千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,542千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,273,500千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△62,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,211,500千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>吉井システムリサーチ株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>360,251千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>204,117千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>187,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△442,878千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△177,100千円</td></tr> <tr><td>子会社取得価額</td><td>131,686千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△110,202千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による支出</td><td>21,484千円</td></tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に㈱水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した㈱アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <p>大成基礎設計株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td>1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td>△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td>△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td>△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td>517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,269,958千円	有価証券勘定	3,542千円	計	2,273,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,000千円	現金及び現金同等物	2,211,500千円	流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,193,920千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>3,534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,197,455千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△64,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,133,455千円</td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 大成基礎設計株式会社及び吉井システムリサーチ株式会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>吉井システムリサーチ株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>360,251千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>204,117千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>187,296千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△442,878千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△177,100千円</td></tr> <tr><td>子会社取得価額</td><td>131,686千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△110,202千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による支出</td><td>21,484千円</td></tr> </table> <p>子会社株式取得による支出には、上記の他に㈱水建設コンサルタント株式追加取得及び、前期に取得した㈱アサノ建工株式代金の支払い104,640千円が含まれております。</p> <p>大成基礎設計株式会社</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>2,578,300千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>1,906,597千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△2,232,075千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△402,397千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td>△591,362千円</td></tr> <tr><td>子会社の取得価額</td><td>1,259,061千円</td></tr> <tr><td>株式交換による株式の発行</td><td>△517,594千円</td></tr> <tr><td>前期支払額</td><td>△35,292千円</td></tr> <tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△753,998千円</td></tr> <tr><td>差引：子会社株式取得による収入</td><td>△47,822千円</td></tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <table border="0"> <tr><td>株式交換による資本準備金増加額</td><td>517,594千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,193,920千円	有価証券勘定	3,534千円	計	2,197,455千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円	現金及び現金同等物	2,133,455千円	流動資産	360,251千円	固定資産	204,117千円	のれん	187,296千円	流動負債	△442,878千円	固定負債	△177,100千円	子会社取得価額	131,686千円	子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円	差引：子会社株式取得による支出	21,484千円	流動資産	2,578,300千円	固定資産	1,906,597千円	流動負債	△2,232,075千円	固定負債	△402,397千円	負ののれん	△591,362千円	子会社の取得価額	1,259,061千円	株式交換による株式の発行	△517,594千円	前期支払額	△35,292千円	子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円	差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円	株式交換による資本準備金増加額	517,594千円
現金及び預金勘定	2,652,495千円																																																																																																																																	
有価証券勘定	3,527千円																																																																																																																																	
計	2,656,023千円																																																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,490千円																																																																																																																																	
現金及び現金同等物	2,632,533千円																																																																																																																																	
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																	
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																	
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																	
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																	
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																	
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																	
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																	
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																	
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																	
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																	
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																	
現金及び預金勘定	2,269,958千円																																																																																																																																	
有価証券勘定	3,542千円																																																																																																																																	
計	2,273,500千円																																																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,000千円																																																																																																																																	
現金及び現金同等物	2,211,500千円																																																																																																																																	
流動資産	360,251千円																																																																																																																																	
固定資産	204,117千円																																																																																																																																	
のれん	187,296千円																																																																																																																																	
流動負債	△442,878千円																																																																																																																																	
固定負債	△177,100千円																																																																																																																																	
子会社取得価額	131,686千円																																																																																																																																	
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																																																																																																	
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																																																																																																	
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																	
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																	
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																	
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																	
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																	
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																	
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																	
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																	
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																	
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																	
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																	
現金及び預金勘定	2,193,920千円																																																																																																																																	
有価証券勘定	3,534千円																																																																																																																																	
計	2,197,455千円																																																																																																																																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△64,000千円																																																																																																																																	
現金及び現金同等物	2,133,455千円																																																																																																																																	
流動資産	360,251千円																																																																																																																																	
固定資産	204,117千円																																																																																																																																	
のれん	187,296千円																																																																																																																																	
流動負債	△442,878千円																																																																																																																																	
固定負債	△177,100千円																																																																																																																																	
子会社取得価額	131,686千円																																																																																																																																	
子会社の現金及び現金同等物	△110,202千円																																																																																																																																	
差引：子会社株式取得による支出	21,484千円																																																																																																																																	
流動資産	2,578,300千円																																																																																																																																	
固定資産	1,906,597千円																																																																																																																																	
流動負債	△2,232,075千円																																																																																																																																	
固定負債	△402,397千円																																																																																																																																	
負ののれん	△591,362千円																																																																																																																																	
子会社の取得価額	1,259,061千円																																																																																																																																	
株式交換による株式の発行	△517,594千円																																																																																																																																	
前期支払額	△35,292千円																																																																																																																																	
子会社の現金及び現金同等物	△753,998千円																																																																																																																																	
差引：子会社株式取得による収入	△47,822千円																																																																																																																																	
株式交換による資本準備金増加額	517,594千円																																																																																																																																	

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="199 329 560 661"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>59,239</td> <td>40,431</td> <td>18,808</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,537</td> <td>1,525</td> <td>5,012</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,777</td> <td>41,957</td> <td>23,820</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 705 560 797"> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,222千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="220 875 560 967"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,754千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>241千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	59,239	40,431	18,808	無形固定資産	6,537	1,525	5,012	合計	65,777	41,957	23,820	1年以内	9,685千円	1年超	14,536千円	合計	24,222千円	支払リース料	7,754千円	減価償却費相当額	7,095千円	支払利息相当額	241千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="633 329 994 661"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>53,307</td> <td>32,034</td> <td>21,272</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,537</td> <td>2,832</td> <td>3,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,844</td> <td>34,867</td> <td>24,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="654 705 994 797"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,764千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,663千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,427千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="654 875 994 967"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,199千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>293千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	53,307	32,034	21,272	無形固定資産	6,537	2,832	3,704	合計	59,844	34,867	24,976	1年以内	10,764千円	1年超	14,663千円	合計	25,427千円	支払リース料	6,484千円	減価償却費相当額	6,199千円	支払利息相当額	293千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1067 329 1428 661"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>50,830</td> <td>30,029</td> <td>20,801</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,537</td> <td>2,179</td> <td>4,358</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,368</td> <td>32,208</td> <td>25,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1088 705 1428 797"> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,598千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1088 875 1428 967"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,739千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>597千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	50,830	30,029	20,801	無形固定資産	6,537	2,179	4,358	合計	57,368	32,208	25,159	1年以内	10,369千円	1年超	15,228千円	合計	25,598千円	支払リース料	14,829千円	減価償却費相当額	13,739千円	支払利息相当額	597千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	59,239	40,431	18,808																																																																																			
無形固定資産	6,537	1,525	5,012																																																																																			
合計	65,777	41,957	23,820																																																																																			
1年以内	9,685千円																																																																																					
1年超	14,536千円																																																																																					
合計	24,222千円																																																																																					
支払リース料	7,754千円																																																																																					
減価償却費相当額	7,095千円																																																																																					
支払利息相当額	241千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	53,307	32,034	21,272																																																																																			
無形固定資産	6,537	2,832	3,704																																																																																			
合計	59,844	34,867	24,976																																																																																			
1年以内	10,764千円																																																																																					
1年超	14,663千円																																																																																					
合計	25,427千円																																																																																					
支払リース料	6,484千円																																																																																					
減価償却費相当額	6,199千円																																																																																					
支払利息相当額	293千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
有形固定資産	50,830	30,029	20,801																																																																																			
無形固定資産	6,537	2,179	4,358																																																																																			
合計	57,368	32,208	25,159																																																																																			
1年以内	10,369千円																																																																																					
1年超	15,228千円																																																																																					
合計	25,598千円																																																																																					
支払リース料	14,829千円																																																																																					
減価償却費相当額	13,739千円																																																																																					
支払利息相当額	597千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	147,603	168,742	21,138
(2) その他	8,640	26,793	18,153
合計	156,243	195,535	39,291

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理したその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,527

当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	153,937	124,426	△29,511
(2) その他	8,640	15,426	6,785
合計	162,577	139,852	△22,725

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、時価のあるその他有価証券についての当中間連結会計期間の減損処理額は10,729千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,542

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	163,914	157,083	△6,830
(2) その他	8,640	24,893	16,252
合計	172,554	181,977	9,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理した有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	14,950
追加投資型公社債投資信託	3,534

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1 上記のストック・オプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	100,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	35,000	82,000	—
権利確定(株)	—	—	100,000
権利行使(株)	1,000	6,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	34,000	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	699	699	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—



当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1 上記のストック・オプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	32,000	76,000	100,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	11,000	—	—
失効(株)	21,000	—	—
未行使残(株)	—	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	429	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成14年12月19日	平成15年12月18日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名 執行役員 5名 従業員 87名	取締役 1名 執行役員 7名 従業員 40名	取締役 2名 執行役員 12名 従業員 47名
株式の種類及び付与数	普通株式 94,000株	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成15年9月22日	平成16年9月21日	平成17年9月22日
権利確定条件	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年1月4日～ 平成19年12月28日	平成18年1月4日～ 平成20年12月28日	平成19年1月4日～ 平成21年12月28日

(注) 1 上記のストックオプションは、子会社㈱オリエンタルコンサルタンツが付与したものを、平成18年8月28日の株式移転契約により、当社が新たに付与したものであります。

2 決議年月日は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける定時株主総会決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は㈱オリエンタルコンサルタンツにおける付与日時点のものであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前			
期首(株)	—	—	100,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	100,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	35,000	82,000	—
権利確定(株)	—	—	100,000
権利行使(株)	3,000	6,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	32,000	76,000	100,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	355	525	970
行使時平均株価(円)	606	699	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インフラ・マネジメントサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	環境マネジメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,500,119	2,122,913	388,147	10,011,180	—	10,011,180
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,759	80,771	56,962	175,493	△175,493	—
計	7,537,878	2,203,684	445,110	10,186,673	△175,493	10,011,180
営業費用	7,971,644	2,390,230	439,469	10,801,344	△113,973	10,687,370
営業利益又は営業損失(△)	△433,765	△186,546	5,641	△614,670	△61,519	△676,190

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称  
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。  
「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供  
「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等  
「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等
2. 「建設事業」の業務内容を分析した結果、環境保全に係わるマネジメント業務の割合が多く、今後も増加が見込まれることから、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称を「建設事業」から「環境マネジメント事業」に変更しております。この変更による影響はありません。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は233,428千円であり、これは内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	インフラ・マネジメントサービス (千円)	建設 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,163,061	4,101,911	498,163	22,763,136	—	22,763,136
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,055	30,358	29,722	73,135	△73,135	—
計	18,176,116	4,132,269	527,886	22,836,272	△73,135	22,763,136
営業費用	17,518,642	3,989,550	450,424	21,958,616	217,714	22,176,331
営業利益	657,474	142,718	77,462	877,655	△290,850	586,805

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称  
事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。  
「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供  
「建設事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等  
「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等
2. 当連結会計年度において、建設事業を営む子会社株式を取得したことにより当該事業セグメントの重要性が増加したため、「建設事業」セグメントを新たに追加しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は278,459千円であり、これは内部利

益控除後の当社の一般管理費であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため、中間連結財務諸表に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受	現金	674,830千円
------	----	-----------

株式交換	当社の普通株式	517,594千円
------	---------	-----------

取得に直接要した支出	デューデリジェンス費用他	66,637千円
------------	--------------	----------

取得原価		1,259,061千円
------	--	-------------

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関(株式会社三井住友銀行)が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

③ 交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれんの金額 591百万円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)が、取得原価合計を上回ることで発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得原価の内容及び当該中間連結会計期間以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(9) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益  
計算書に及ぼす概算の影響額

売上高及び損益情報

売上高	9,173百万円
営業損失	538百万円
経常損失	454百万円
税金等調整前中間純損失	493百万円
中間純損失	306百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が中間連結会計期間開始日に完了し、当中間連結会計期間開始の日から大成基礎設  
計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② 負ののれんの金額、償却期間及び償却方法は、(企業結合等関係)(5)「発生した負ののれん  
の金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 ㈱オリエスセンター及び㈱オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社  
オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会  
社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエ  
スセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準  
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における  
共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に  
与える影響はありません。

2 ㈱オリエンタルコンサルタンツ及び㈱水建設コンサルタンの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会  
社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の  
強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合  
併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準  
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における  
共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に  
与える影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

株式会社オリエスセンター、株式会社国土情報技術研究所、株式会社オリエス総合研究所及び株式会社オリエス交通情報サービスの合併

(1) 取引の概要

株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)、株式会社国土情報技術研究所(当社100%子会社)、株式会社オリエス総合研究所(当社100%子会社)及び株式会社オリエス交通情報サービス(当社100%子会社)は、事業執行の効率化と柔軟な人員配置を可能とするため、平成19年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として合併(吸収合併)致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(パーチェス法適用)

大成基礎設計㈱の株式取得

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大成基礎設計株式会社

事業の内容 地質・土質・地下水等に関する調査及びコンサルティング等

② 企業結合を行った主な理由

地質・土質関連部門で確固たる地位を確立し、さらに、土壌・地下水汚染対策・リニューアル等においては調査から工事までワンストップサービスを提供している大成基礎設計株式会社と当社グループとが経営統合を行い、経営の効率化等によるグループ全体の収益性の向上を目指すとともに、両社の技術・ノウハウの共有化や技術開発の推進を図り、様々な面においてシナジー効果を発揮してまいります。その結果、幅広い顧客に多大な貢献を果たしてまいります。

③ 企業結合日

平成19年3月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

なお、一部の株式は、平成19年2月22日付で株式譲受により取得しております。

⑤ 結合後企業(取得企業)の名称

株式会社ACKグループ

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式譲受 現金 674,830千円

株式交換 当社の普通株式 517,594千円

取得に直接要した支出 デューデリジェンス費用他 66,637千円

取得原価 1,259,061千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式 株式会社ACKグループ 1 : 大成基礎設計株式会社 5.0

② 交換比率の算定方法

第三者機関（株式会社三井住友銀行）が、市場株価平均法、類似会社比準法、DCF法及び時価純資産法を総合的に勘案して、株式交換比率の算定を行い、その結果を参考にして両者間において株式交換比率の協議を行い決定致しました。

③ 交換株式数及びその評価額

739,420株 517百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 負ののれん金額 591百万円

② 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることに  
より発生しております。

③ 償却の方法及び償却期間

8年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	金額	主な内訳
資産	4,484百万円	流動資産 2,578百万円、固定資産 1,906百万円
負債	2,634百万円	流動負債 2,232百万円、固定負債 402百万円

(7) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針  
該当事項はありません。

(8) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名  
該当事項はありません。

(9) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	24,279百万円
営業利益	522百万円
経常利益	620百万円
税金等調整前当期純利益	555百万円
当期純利益	0百万円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

- ① 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大成基礎設計株式会社株式の100%を取得したと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ② 負ののれん金額、償却期間及び償却方法は、（企業結合等関係）(5)「発生した負ののれん金額、発生原因、償却の方法及び償却期間」に記載したものを使用しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。



(共通支配下の取引等)

1 (株)オリエスセンター及び(株)オリエス西日本の合併

(1) 取引の概要

調査、設計及びコンストラクションマネジメント等の業務に関して、東日本エリアを担当する株式会社オリエスセンター(当社100%子会社)と西日本エリアを担当する株式会社オリエス西日本(当社100%子会社)は、業務の効率化と柔軟な人材配置を可能とするため、平成18年10月1日をもって、株式会社オリエスセンターを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

2 (株)オリエンタルコンサルタンツ及び(株)水建設コンサルタンの合併

(1) 取引の概要

社会資本整備に関する総合コンサルタントである株式会社オリエンタルコンサルタンツ(当社100%子会社)と河川分野のコンサルタントである株式会社水建設コンサルタント(当社100%子会社)は、河川分野の強化のため、平成18年12月18日をもって、株式会社オリエンタルコンサルタンツを存続会社として吸収合併致しました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)における共通支配下の取引に該当し、内部取引としてすべて消去しております。したがって、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 990円10銭 1株当たり中間純損失 61円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 959円60銭 1株当たり中間純損失 79円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,051円29銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 6円75銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,921,050	5,700,191	6,208,021
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)			
少数株主持分	271,919	307,395	311,537
普通株式に係る純資産額(千円)	5,649,131	5,392,796	5,896,484
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数 (子会社の保有する親会社株式を含む) (株)	132,780	220,595	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,705,640	5,619,825	5,608,825

2 1株当たり中間純損失又は当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失又は当期純利益			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△313,460	△446,893	36,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△313,460	△446,893	36,154
普通株式の期中平均株式数(株)	5,068,869	5,615,396	5,330,246
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年12月19日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 34個(34,000株) 平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)	平成15年12月18日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議 の新株予約権(ストック・オプション) 100個(100,000株)

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社                  ② 本店所在地 福岡県福岡市                  ③ 代表者の氏名 楠 義規                  ④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等                  ⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)                  ⑥ 資本金の額 10百万円                  ⑦ 従業員数 97名                  ⑧ 事業年度の末日 9月30日                  ⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日                  ⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名                  ⑪ 譲受価額 104百万円</p>	<p>事業譲受等の基本合意</p> <p>海外事業におけるノウハウ及び人材等の経営資源を獲得するため、当社連結子会社の株式会社オリエンタルコンサルタンツ(以下、「オリエンタルコンサルタンツ」と)と株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル(以下、「P C I」と)の間で、P C Iが営む一定の事業譲受け等に関し、基本合意を締結致しました。</p> <p>(基本合意の締結) 平成20年5月15日付取締役会決議</p> <p>基本合意の主な内容</p> <p>「一定の事業の譲受等の範囲」として以下を定めた。</p> <p>(1) 両社は、最終合意及び取引の実行に向け努力する。</p> <p>(2) P C Iはオリエンタルコンサルタンツに独占交渉権を与える。</p> <p>(一定の事業譲受等の検討の範囲) 平成20年5月30日付取締役会決議</p> <p>(1) 「一定の事業」の譲受等の範囲</p> <p>① P C Iの不動産事業を除く、コンサルタント事業及び当該業務遂行上必要な資産のすべて(以下、「対象事業」という。)とする。</p> <p>② ただし、対象事業のうち、瑕疵のある業務、将来損害賠償の請求を受ける紛争がある又はその恐れがある業務、その他譲受けの対象とすることが適切でないとオリエンタルコンサルタンツが合理的に判断した業務は譲受けの対象外とする。</p> <p>③ なお、上記に従い、譲受けの対象とする業務は、オリエンタルコンサルタンツによる今後のP C Iの法務及び財務の監査結果を踏まえた上で、両社確認の上、より詳細に定めるものとする。</p> <p>(2) 「雇用する従業員」の範囲</p> <p>① 一定の事業に携わるP C Iの全従業員(労働基準法上の「労働者」を意味する。以下同様)を雇用の対象とするものとし、今後オリエンタルコンサルタンツとP C Iが合意の上定めるものとする。</p> <p>② 稼働中のプロジェクトに従事しているP C Iの従業員は、継続して当該稼働中の業務に従事する。</p> <p>(その他) 譲受けの時期、資産・負債の額及び手法については現在検討中であります。</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限)</p> <p>平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 65,200株</p> <p>取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円</p> <p>平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		247,819		55,853		9,047		
2 短期貸付金		3,923,000		5,133,000		1,160,000		
3 その他	※1	34,192		73,522		33,486		
流動資産合計		4,205,011	36.1	5,262,376	40.9	1,202,534	13.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2	174	0.0	1,801	0.0	1,886	0.0	
2 無形固定資産		3,933	0.1	11,146	0.1	7,466	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		7,425,581		7,561,881		7,561,881		
(2) その他		154	63.8	20,045	59.0	16,030	86.2	
固定資産合計		7,429,844	63.9	7,594,875	59.1	7,587,264	86.3	
資産合計		11,634,855	100.0	12,857,251	100.0	8,789,798	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		4,774,000		6,160,000		2,140,000		
2 未払金		199,898		137,829		161,571		
3 その他	※1	24,379		27,391		32,446		
流動負債合計		4,998,277	43.0	6,325,220	49.2	2,334,018	26.6	
II 固定負債								
1 長期末払金		1,550,000		1,450,000		1,550,000		
2 退職給付引当金		—		258		—		
3 役員退職慰労引当金		110		3,923		275		
4 その他		—		—		319		
固定負債合計		1,550,110	13.3	1,454,181	11.3	1,550,594	17.6	
負債合計		6,548,387	56.3	7,779,402	60.5	3,884,613	44.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		502,706	4.3	503,062	3.9	503,062	5.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,434,912		3,435,266		3,435,266	
(2) その他資本剰余金		1,000,000		997,788		999,998	
資本剰余金合計		4,434,912	38.1	4,433,054	34.5	4,435,264	50.5
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		148,892		265,038		94,880	
利益剰余金合計		148,892	1.3	265,038	2.1	94,880	1.1
4 自己株式		△42	△0.0	△122,535	△1.0	△128,650	△1.5
株主資本合計		5,086,468	43.7	5,078,619	39.5	4,904,556	55.8
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	△770	△0.0	629	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△770	△0.0	629	0.0
純資産合計		5,086,468	43.7	5,077,849	39.5	4,905,185	55.8
負債純資産合計		11,634,855	100.0	12,857,251	100.0	8,789,798	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 営業収益							
1 関係会社受取配当金		148,168		267,792		148,168	
2 関係会社経営管理料		138,150	286,318	185,547	453,339	276,300	424,468
II 営業費用							
販売費及び一般管理費			120,491		238,929		294,947
営業利益			165,826		214,410		129,520
III 営業外収益							
1 受取利息		17,524		29,954		28,876	
2 その他		58	17,582	483	30,437	335	29,211
IV 営業外費用							
1 支払利息		20,471		44,435		52,179	
2 支払手数料		3,005		1,485		5,732	
3 その他		1,350	24,827	836	46,757	2,936	60,849
経常利益			158,581		198,090		97,883
税引前中間(当期)純利益			158,581		198,090		97,883
法人税、住民税及び事業税		14,969		753		5,296	
法人税等調整額		△3,495	11,474	△14,887	△14,134	△508	4,788
中間(当期)純利益			147,106		212,224		93,094



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	1,756	1,749	—	1,749
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—
株式交換	—	517,594	—	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,756	△480,657	1,000,000	519,343
平成19年3月31日残高(千円)	502,706	3,434,912	1,000,000	4,434,912

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	65,435	65,435	—	4,481,954	4,481,954
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	3,505	3,505
剰余金の配当	△63,650	△63,650	—	△63,650	△63,650
中間純利益	147,106	147,106	—	147,106	147,106
自己株式の取得	—	—	△42	△42	△42
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	517,594	517,594
中間会計期間中の変動額合計(千円)	83,456	83,456	△42	604,513	604,513
平成19年3月31日残高(千円)	148,892	148,892	△42	5,086,468	5,086,468

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△42,066	△42,066
中間純利益	—	—	—	—	212,224	212,224
自己株式の処分	—	—	△2,210	△2,210	—	—
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△2,210	△2,210	170,158	170,158
平成20年3月31日残高(千円)	503,062	3,435,266	997,788	4,433,054	265,038	265,038

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	△128,650	4,904,556	629	629	4,905,185
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	△42,066	—	—	△42,066
中間純利益	—	212,224	—	—	212,224
自己株式の処分	6,115	3,905	—	—	3,905
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	△1,399	△1,399	△1,399
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,115	174,063	△1,399	△1,399	172,663
平成20年3月31日残高(千円)	△122,535	5,078,619	△770	△770	5,077,849

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成18年9月30日残高(千円)	500,950	3,915,569	—	3,915,569	65,435	65,435
事業年度中の変動額						
新株の発行	2,112	2,103	—	2,103	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△63,650	△63,650
当期純利益	—	—	—	—	93,094	93,094
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1	△1	—	—
資本準備金の取崩	—	△1,000,000	1,000,000	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	517,594	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,112	△480,303	999,998	519,695	29,444	29,444
平成19年9月30日残高(千円)	503,062	3,435,266	999,998	4,435,264	94,880	94,880

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	—	4,481,954	—	—	4,481,954
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	4,215	—	—	4,215
剰余金の配当	—	△63,650	—	—	△63,650
当期純利益	—	93,094	—	—	93,094
自己株式の取得	△128,681	△128,681	—	—	△128,681
自己株式の処分	30	28	—	—	28
資本準備金の取崩	—	—	—	—	—
株式交換	—	517,594	—	—	517,594
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	629	629	629
事業年度中の変動額合計(千円)	△128,650	422,601	629	629	423,230
平成19年9月30日残高(千円)	△128,650	4,904,556	629	629	4,905,185

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法によっております。	有価証券 ①子会社株式 同左  ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。	有価証券 ①子会社株式 同左  ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）によっております。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3年～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費については、発生時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	—————  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (2) 役員退職慰労引当金 同左	—————  (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、8千円であります。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は、409千円であります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は、137千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
減価償却実施額 有形固定資産 8千円 無形固定資産 66千円	減価償却実施額 有形固定資産 271千円 無形固定資産 1,119千円	減価償却実施額 有形固定資産 137千円 無形固定資産 533千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)  
自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	60	—	60

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	231,595	—	11,000	220,595

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 11,000株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	231,650	55	231,595

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付けによる増加 98,500株

子会社からの買取りによる増加 132,720株

単元未満株式の買取りによる増加 430株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増しによる減少 55株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業統合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業統合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 871円22銭 1株当たり中間純利益 28円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円09銭	1株当たり純資産額 903円56銭 1株当たり中間純利益 37円79銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 874円55銭 1株当たり当期純利益 17円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円11銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,086,468	5,077,849	4,905,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	5,086,468	5,077,849	4,905,185
普通株式の発行済株式数(株)	5,838,420	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	60	220,595	231,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,838,360	5,619,825	5,608,825

## 2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	147,106	212,224	93,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,106	212,224	93,094
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,589	5,615,396	5,414,486
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	34,905	—	25,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成15年12月18日決議の新株予約権(ストックオプション) 76個(76,000株) 平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)	平成16年12月21日決議の新株予約権(ストックオプション) 100個(100,000株)

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 株式取得による子会社化</p> <p>当社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、ソフトウェア開発力の強化、販路の拡大、グループ会社の技術提案力の強化・高付加価値化を目指し、吉井システムリサーチ株式会社の全株式を取得し、子会社化致しました。</p> <p>① 名称 吉井システムリサーチ株式会社</p> <p>② 本店所在地 福岡県福岡市</p> <p>③ 代表者の氏名 橋 義規</p> <p>④ 事業の内容 建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関するIT関係ハード及びソフトウェアの販売・受託開発等</p> <p>⑤ 売上高 941百万円(平成18年9月期)</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 97名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p> <p>⑨ 株式取得時期 平成19年4月3日</p> <p>⑩ 株式取得の相手先 吉井彰、吉井敏子他5名</p> <p>⑪ 譲受価額 104百万円</p> <p>2. 子会社の設立</p> <p>当社は平成19年4月27日開催の取締役会決議に基づき、環境分野の事業拡大を強化し、環境に関するトータルサービスを提供するために、株式会社総合環境テクノロジーを設立致しました。</p> <p>① 名称 株式会社総合環境テクノロジー</p> <p>② 本店所在地 北海道札幌市</p> <p>③ 代表者の氏名 山本 岩根</p> <p>④ 事業の内容 環境分野に関する企画、調査、測量、計画、設計、管理等</p> <p>⑤ 設立時期 平成19年5月7日</p> <p>⑥ 資本金の額 10百万円</p> <p>⑦ 従業員数 3名</p> <p>⑧ 事業年度の末日 9月30日</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>



前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>3. 会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 株式会社ジャスダック証券取引所における買付</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 66,000株(上限)</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約36,498千円(上限) 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に66,000株を乗じた額を上限とする。</p> <p>上記決議に基づき、平成19年5月25日以降に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 65,200株 取得価額の総額 36,055,600円</p> <p>4. 会社法163条の規定による子会社からの自己株式の取得</p> <p>平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>① 取得の理由 平成18年8月28日付の株式移転により完全子会社となった株式会社オリエンタルコンサルタンツが有する当社株式を取得するものであります。</p> <p>② 取得の期間 平成19年5月25日から平成19年5月31日まで</p> <p>③ 取得方法 相対取引</p> <p>④ 取得する株式の種類及び総数 普通株式 132,720株</p> <p>⑤ 取得価額の総額 約73,394千円 平成19年5月24日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値553円に132,720株を乗じた額。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 第2期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)  
及びその添付書類 平成19年12月20日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書 報告期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日)  
平成19年10月10日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書 報告期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日)  
平成19年11月9日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書 報告期間 (自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日)  
平成19年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象「1. 株式取得による子会社化」に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、吉井システムリサーチ株式会社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象「事業譲受等の基本合意」に記載されているとおり、連結子会社の株式会社オリエンタルコンサルタンツと株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルとの間で、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナルが営む一定の事業譲受け等に関し、基本合意を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月25日

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 博臣 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第2期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象「1. 株式取得による子会社化」に記載されているとおり、会社は平成19年4月2日開催の取締役会決議に基づき、吉井システムリサーチ株式会社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

---

株式会社ACKグループ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田口 博臣	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	城戸 和弘	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ACKグループの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ACKグループの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。